

消防総務課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-71	全国消防長会事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	消防体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和35年4月 ~		
	目的	全国消防長の融和協調を図り、消防の情報交換をして採長補短するとともに、消防制度、技術等の総合的研究を行い、共通する問題の解決のために相協力し、日本消防の健全な発展に寄与すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・第76回全国消防長会総会（広島県開催：出席） ・令和7年度消防現勢等調査及び消防装備等実態調査 ・令和7年度総務関係実務研修会及び消防財政実務研修会（動画配信にて受講） ・消防職員等の表彰弔意に関することなど 					
現状・課題	<p>全国消防長会は、全国消防本部の消防長で構成されている。</p> <p>全国消防長会が主催する研修会等への参加や消防現勢調査などにより、全国の消防情勢を把握することにより、実務の参考とすることができている。</p>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	162	162	162	162	192	192	192	
	一般財源	162	162	162	162	192	192	192	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	600	624	636	636	666	666	666	
	市民1人あたりの経費(円)	11	12	12	12	12	12	12	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
消防防災行政が直面する諸課題に対し、さまざまな業務の高度化・効率化に向けた事業を推進し、消防活動能力の向上や消防防災体制の充実・強化を図る重要な事業のため、継続することが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<p>引き続き、消防活動能力の向上や消防防災体制の充実・強化を図っていく。</p> <p>予算額については、新たに運用が開始されたマイナ救急の実施に要する経費のうち、システム利用料等の経費を令和8年度から全国消防長会の会費に上乗せする必要があるため増額とする。</p>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-72	全国消防長会関東支部事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	消防体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和35年4月 ~		
	目的	全国消防長会の目的である「日本消防の健全な発展」を達成するため、消防の地域的団結を強化し、これが推進の原動力となり、もって地方消防の強化発展に貢献すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・第76回全国消防長会関東支部総会（長野県開催：出席） ・全国消防長会関東支部消防長研修会（神奈川県横浜市開催：出席） ・法制・広報研修会（神奈川県横浜市開催：参加）・救急隊員学術研究会（東京都開催：参加）など 					
現状・課題	<p>全国消防長会関東支部は、関東1都、9県の消防本部（局）で構成されている。</p> <p>全国消防長会関東支部が主催する、総務・予防・救急業務等に関する研修会等に参加することにより、実務の参考となり、的確な対応を図ることができる。</p>					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	24		24		24		24	
一般財源	24		24		24		24		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	438		462		474		474		
正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	462		486		498		498		
市民1人あたりの経費（円）	9		9		9		9		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
全国消防長会の目的達成のために、一層緊密かつ具体的な事業を行い、消防活動能力の向上や消防防災体制の充実・強化を図る重要な事業のため、継続することが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、関東支部の消防本部が相協力し取り組んでいく必要があることから、実施内容、事業規模、予算額については、組織の動向に合わせ継続していくものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-73	埼玉県消防長会事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	消防体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和40年6月 ~		
	目的	埼玉県内消防長の融和協調及び情報交換並びに総合的研究等を行い、もって消防の健全なる発展に寄与すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・第77回埼玉県消防長会定例総会 ・県消防救助技術指導会 ・消防長研修 ・埼玉県消防長会消防職員意見発表会など 					
現状・課題	埼玉県消防長会は、全国消防長会規約の規定に基づき設置されている。4つの事業推進部会（総務財政部会、予防危険物部会、救急部会、警防技術部会）が置かれており、当消防本部は、令和7年4月現在、予防危険物部会の部会員、救急部会の参与として携わっている。また、県消防救助技術指導会や各事業推進部会が開催する研修等に参加している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	76	76	76	76	76	76	76	
	一般財源	76	76	76	76	76	76	76	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	805	845	866	866	866	866	866	
	市民1人あたりの経費(円)	15	16	16	16	16	16	16	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
埼玉県消防長会は、消防行政、財政及び技術の総合的研究、消防職団員の教養訓練に関することなど、各事業推進部会の実施する事業を通して、消防の健全なる発展を図る重要な事業のため、継続することが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、消防の健全なる発展のため、県内の消防本部が相協力し取り組んでいく必要があることから、実施内容、事業規模、予算額については、組織の動向に合わせて継続していくものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-74	埼玉県東部地区消防長会事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	消防体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和40年6月 ~		
	目的	会員（埼玉県東部地区の消防長）相互の融和協調を図り、消防の情報を交換して採長補短するとともに消防制度並びに消防技術等の総合研究を行い、もって自治体消防の健全なる発展に寄与すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度埼玉県東部地区消防長会定例総会 ・埼玉県東部地区消防救助技術指導会 ・消防吏員研修会・埼玉県第4ブロック緊急消防援助隊合同訓練など 					
現状・課題	当消防本部は、令和7年4月現在、理事として本事業に携わっている。また、消防吏員研修会や第4ブロック緊急消防援助隊合同訓練は、開催地を輪番としているため当消防本部が担当となる場合には、研修内容や訓練内容について企画し実施している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	41	41	41	41	41	41	41	
	一般財源	41	41	41	41	41	41	41	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632	632	632	632	
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	624	657	673	673	673	673	673	
	市民1人あたりの経費(円)	12	12	13	13	13	13	13	

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
埼玉県東部地区消防長会は、実施する各事業を通じて、実災害時における応援、協力体制などをより強固なものにするとともに、県の東部地区に属する消防本部が相互に緊密な関係を構築する上で重要な事業のため、継続することが必要である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、消防の健全なる発展のため、埼玉県東部地区の消防本部が相協力し取り組んでいく必要があることから、実施内容、事業規模、予算額については、組織の動向に合わせて継続していくものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-82	埼玉県消防協会羽生支部支援事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(5)	消防団体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和36年4月 ~		
	目的	公益財団法人埼玉県消防協会と相互に協力し、消防防災思想の高揚と地域防災力の充実強化を図り、地域社会の健全な発展に寄与すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・埼玉県消防協会羽生支部総会 ・消防団体力強化訓練（令和7年度：74人参加） ・基礎研修現地研修（令和7年度：13名参加） ・交通安全講習会（令和7年度：32名参加）					
現状・課題	埼玉県消防協会羽生支部は、羽生市消防団をもって組織しており、埼玉県消防協会や埼玉県消防協会第四ブロック連絡協議会が主催する訓練、研修等に参加するとともに、分団長会議等により、羽生支部主催の各行事や訓練の調整を図り、円滑な消防団運営を行っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	457		624		624		624	
一般財源	457		624		624		624		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	4,754		5,021		5,153		5,153		
正規職員	0.65	人	4,740	0.65	人	5,001	0.65	人	5,136
会計年度/臨時職員	0.01	人	14	0.01	人	20	0.01	人	18
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	5,211		5,645		5,777		5,777		
市民1人あたりの経費(円)	97		105		107		107		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
消防団は、地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。消防協会羽生支部支援事業は、消防団活動の活性化を図り、地域防災力の充実強化を図る上で重要な事業のため、継続することが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、地域防災力の向上につながるため、実施内容、事業規模、予算額については現状を維持し事業を継続していくものとする。しかしながら、消防団員の就業形態の変化や社会情勢の変化に対応し、消防団員が活動しやすい環境作りを努めていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-83	消防特別点検事業		自治（義務あり）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	消防団体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 消防組織法、羽生市消防団規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和40年7月 ~		
	目的	消防団の人員、礼式、操法、機械器具等の点検を行い、常に消防活動に万全を期すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年11月10日実施 8時00分から12時まで（年1回実施・毎年度11月の第2日曜日に実施） 【内容】非常招集訓練・人員及び服装規律の点検・ポンプ車操法・一斉放水訓練・消防車市内パレードなど					
現状・課題	消防団員は、定期的に各種訓練を実施しているが、特に11月に実施される消防特別点検に向け、規律を身につける訓練礼式や消火活動の基本となるポンプ車操法などの訓練を重点的に行っている。消防特別点検当日は、訓練会場に各地区の自治会長等を招待し消防団活動の様子を披露するとともに、市長が消防団の日頃の訓練成果等を点検している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	4		4		4		4		
	一般財源	4		4		4		4		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	2,593		2,752		2,818		2,818		
	正規職員	0.35	人	2,552	0.35	人	2,693	0.35	人	2,765
	会計年度/臨時職員	0.03	人	41	0.03	人	59	0.03	人	53
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	2,597		2,756		2,822		2,822			
市民1人あたりの経費(円)	48		51		52		52			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
消防団が厳正な規律を保ち、災害現場等において迅速な部隊行動を行うためには、定期的に訓練を実施していくことが必要である。消防特別点検は、消防団の規律や訓練等を点検することで、消防団員の士気の向上につながり、常に災害等に万全を期して対応していく上で重要な事業のため、継続することが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	実施内容、事業規模、予算額については、現状を維持し継続して実施していくものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-85	消防団員健康診断補助事務		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(5)	消防団体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消防団員健康診断受診補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	消防団員が受診する健康診断に係る費用に対し、補助金を交付すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度は、申請のあった5名に対し交付した。(合計4,600円)					
現状・課題	羽生市消防団員健康診断受診補助金交付要綱に基づき、1団員につき、1,000円を補助している。課題として、補助金制度について周知しているが申請数が少ない状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1	5	20	20				
	一般財源	1	5	20	20				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	147	159	178	178				
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
消防団の適正な活動を図るためには、日頃、団員の健康の維持管理に配慮し、事故防止に努めることが重要である。消防団員の健康増進につながる重要な施策のため、事業を継続することが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業の実施内容、事業規模、予算額については、現状を維持し継続して実施していくものとするが、健康診断補助制度について、消防団員に周知する機会を増やすなど、制度利用者の増加に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-88	消防団員福祉共済事業		自治（義務なし）	課名	消防総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(5)	消防団体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和44年7月 ~		
	目的	地域において防災活動を行う消防団員が、死亡又は障害を受けた場合等に、その家族の生活を守るとともに消防団員の福祉を増進し消防団員の福祉厚生等を図ることにより、消防活動の強化、地域防災の向上等を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・公益財団法人日本消防協会が行う共済制度である、消防団員等福祉共済へ加入。 ・令和6年度214名加入。掛金は、年間1名3,000円。途中加入は、加入月に応じて異なる。 (掛金：634,250円 内訳：208名×3,000円、2名×2,500円、1名×2,250円、3名×1,000円) (返戻金：10,500円) ・共済金の給付：令和6年度 1件					
現状・課題	毎年度、消防団員の実員に対し掛金を支払っている。給付の対象事由は、加入者が死亡した場合や事故により負傷し、若しくは疾病により障がいの状態に該当した場合等の補償など、充実した内容となっている。過去5年間で8件の給付があり、消防団員の福祉の増進に寄与している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	617	624	675	675				
	一般財源	617	624	675	675				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	462	474	474				
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,055	1,086	1,149	1,149					
市民1人あたりの経費(円)	20	20	21	21					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
消防団員の消防防災活動時等における負傷は、普段の仕事や生活に重要な影響を及ぼすものである。消防団員福祉共済事業は、消防団員の福祉の増進を図るとともに、消防業務の安全な遂行にとって重要な施策のため、事業を継続することが必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	消防団員が安心して消防防災活動を行うためには、活動時の事故による負傷等に対し手厚い補償を行う必要がある。よって、本事業の実施内容、事業規模、予算額については、現状を維持し継続していくものとする。				

予防課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-68	埼玉県危険物安全協会連合会第四ブロック地区参画事務		自治（義務なし）	課名	予防課
					係名	予防保安係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	火災予防に関する意識啓発の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	危険物の安全確保及び事故防止を推進するとともに、各協会長及び協会事務局相互の融和、連絡を図り公共の安全確保に寄与すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各協会長及び事務局長連絡会議（令和5年8月、令和6年2月）					
現状・課題	年2回の会議開催については、第四ブロックに参画する地区協会（13協会）が輪番で開催地協会として会議に係る事務を担当する事業である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	2,115	308	316	316	316	316	316	
	正規職員	0.29 人	2,115	0.04 人	308	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	2,115	308	316	316	316	316	316	
	市民1人あたりの経費（円）	39	5	6	6	6	6	6	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
埼玉県内の危険物安全協会地区協会（40協会）が所属する、公益財団法人 埼玉県危険物安全協会連合会を上位組織とし、そのうち県北東部に位置する地区協会が構成するもので、危険物を取り扱う事業所の保安管理の充実、施設の維持管理の徹底を推進する組織としての存続は重要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	各地区協会相互の融和、連絡体制の充実に図ると共に、危険物の安全思想の普及啓発について一層の促進を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-69	少年消防クラブ育成事業		自治（義務なし）	課名	予防課
					係名	予防保安係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	火災予防に関する意識啓発の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	児童が火災予防に関することを学び、正しい防火意識を身につけ、家庭や学校における防火・防災意識の高揚を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内小学校2校で防災体験学習を開催 令和6年10月10日 新郷第二小学校 令和6年10月30日 羽生南小学校 ※令和5年度から、事業名を防災体験学習に変更					
現状・課題	毎年、小学校を開催地として消火訓練、火災の模擬煙体験、地震体験などを通じた防災体験学習を実施している。指導担当は、消防職員のほか、開催地区の消防団員も参加している事業である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	875	923	948	948	948	948	948	
	正規職員	0.12 人	875	0.12 人	923	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	875	923	948	948	948	948	948	
	市民1人あたりの経費(円)	16	17	18	18	18	18	18	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの実現に向けて、未来を担う子供たちが、少年期において正しい防火意識について学び、家庭や学校における火災予防意識の高揚や将来における防火思想の普及を促進するために重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	火災予防意識の向上及び防火思想の一層の普及啓発を図るため、消防団員の協力のもと今後も事業を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-70	女性防火クラブ支援事業		自治（義務なし）	課名	予防課
					係名	予防保安係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	火災予防に関する意識啓発の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	井泉地区の女性で組織された団体で、家庭における火災予防等に関する知識の習得、地域の防火意識の高揚を図ること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	井泉地区女性防火クラブ 昭和60年1月 井泉地区婦人防火クラブとして設立 令和5年4月 名称を井泉地区女性防火クラブに改名 令和6年3月31日 解散					
現状・課題	昭和60年1月の設立から、「地域の安全は自分たちで守る」を合言葉に、火災予防の普及啓発を中心に活動している自主防災組織である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	0	0	0	0	0	0	
	正規職員	0.11 人	802	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	802	0	0	0	0	0	0		
市民1人あたりの経費(円)	15	0	0	0	0	0	0		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和6年3月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
新たなクラブ員の確保が難しいなど、今後のクラブ存続が厳しい状況から、令和6年3月代表者から自主防災組織解散届出書が提出されたため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	井泉地区女性防火クラブは、令和6年3月31日をもって解散した。				

警防課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-222	普通救命講習会の開催及び応急手当普及員の養成		自治（義務あり）	課名	警防課
					係名	警防企画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	救急体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成9年3月 ~		
	目的	住民に対して応急手当に関する正しい知識と技術の普及を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当普及テキストの配布（令和6年度実績 359冊） ・AED普及リーフレットの配布（令和6年度実績 359枚） ・# 7119救急電話相談カードの配布（令和6年度実績 359枚） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業勤務者の受講数は増加傾向にあるが、市内福祉施設職員及び教育機関職員等は比較的少ないことから、積極的な普通救命講習会（応急手当普及員）の受講が必要である。 ・市民の受講者が少ないことから、市内在住者の更なる受講啓発が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	
	正規職員	0.25 人	1,823	0.25 人	1,924	0.25 人	1,975	0.25 人	1,975
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	
	市民1人あたりの経費（円）	34	36	37	37	37	37	37	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
<p>応急手当の普及は社会復帰救命率向上に直結するものであり、市民の方に多く受講していただくことは極めて重要な施策である。</p>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も市民の社会復帰、救命率をより一層向上させるために引き続き啓発を続ける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-223	救急車の適正利用についての意識啓発事業		自治（義務なし）	課名	警防課
					係名	警防企画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	救急体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成29年10月 ~		
	目的	地域の限られた救急車を有効に活用し、緊急性の高い症状の傷病者にできるだけ早く救急車が到着できるようにすること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	消防訓練や各種講習会にて周知を図る。 ・消防訓練 令和6年度 115回 ・救急講習会 令和6年度 40回 ・普通救命講習会 令和6年度 25回					
現状・課題	全国的に救急車の出動件数は年々増加し、救急隊が現場到着するまでの時間が徐々に遅延する傾向である。また、救急車で搬送された人の約半数が入院を必要としない軽症という現状である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,188	2,308	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370	
	正規職員	0.30 人	2,188	0.30 人	2,308	0.30 人	2,370	0.30 人	2,370
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	2,188	2,308	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370		
市民1人あたりの経費(円)	41	43	44	44	44	44	44		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
安易な救急要請は控え、真に救急車を必要とする人のために適切な利用を周知することは重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容 <input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業規模（実施回数や範囲など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 予算 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も高齢化の進展や感染症の流行等を背景に、引き続き救急需要の増大が懸念されていることから、本事業は継続しより一層啓発して行く。

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-226	広域応援体制及び関係機関との連携強化		自治（努力義務）	課名	警防課
					係名	警防企画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(4)	救助体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 消防組織法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和39年9月 ~		
	目的	大規模災害発生時の消防活動体制を充実強化するとともに、連携した活動を展開し、災害対応能力の向上を図ること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊合同訓練 3回 ・東北自動車道埼玉県消防連絡協議会合同訓練 2回 ・埼玉県鉄道災害消防活動安全連絡協議会消防訓練 1回 ・利根川水難合同訓練 1回 					
現状・課題	近年、災害の激甚化・頻発化により、甚大な被害が発生していることから、通年にわたり合同訓練を積み重ねる必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	
	正規職員	0.25 人	1,823	0.25 人	1,924	0.25 人	1,975	0.25 人	1,975
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975		
市民1人あたりの経費(円)	34	36	37	37	37	37	37		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
広域的に被害が発生する大規模災害が近年、激甚化・頻発化しており、さらに、近い将来の大地震等発災への警戒が必要であることから、極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	大規模災害や特殊災害などに対応するためには、市町村又は都道府県の区域を越えて消防力の広域的な運用を図る必要があることから、訓練を通じて連携強化を図る必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-91	街角消火器の保守管理事務		自治（義務なし）	課名	警防課
					係名	警防企画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	街角消火器の保守管理事務			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和55年4月 ~		
	目的	市内で発生する火災の延焼を防止するため、市内の街角に消火器を設置し、住民相互の協力により効果的な初期消火の徹底を期し、もって被害の軽減を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・消火器保守点検（12本） ・消火器交換（25本） ・消火器ボックス交換（13か所） 					
現状・課題	いつだれでも緊急時に使用できるようボックスに鍵などをつけず設置していることから、内部に保管している街角消火器が紛失した場合でも外見では把握しにくい。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	455	391	270	282				
	一般財源	455	391	270	282				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	948	923	948	948				
	正規職員	0.13 人	948	0.12 人	923	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	1,403	1,314	1,218	1,230					
市民1人あたりの経費(円)	26	24	23	23					

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
大地震発生と同時に起こると予想される多発的・大規模な火災、及び平常火災を初期に防止し、市民の生命と財産を守る重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	火災による被害を最小限にするために現有数を維持し、維持管理に努め本事業を継続して行く。				

消防署

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-78	消防及び救急等の訓練指導事業		自治（義務あり）	課名	消防署
					係名	第1, 2中小隊
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	消防体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 消防法、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市内各事業所・学校・福祉施設や店舗等において、火災等の災害が発生した際に消火・通報・避難といった適切な対応や怪我人及び急病人など発生時の救命対応に備えるため、訓練指導すること。				
対象	企業	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・消防訓練：令和5年度 107回 5,763人 令和6年度 115回 6,411人 令和7年度（基準日：11月1日） 57回 2,677人 ・救急講習会：令和5年度 25回 577人 令和6年度 40回 889人 令和7年度（基準日：11月1日） 41回 972人 ・普通救命講習会：令和5年度 27回 396人 令和6年度 25回 359人 令和7年度（基準日：11月1日） 11回 134人					
現状・課題	・消火、通報、避難の訓練指導については、火災時における被害の拡大防止に大きく影響するものであり、普段の訓練により有事の際円滑に遂行できるようにしなければならない。 ・近年、救急出動件数の増加に伴い、災害対応により訓練指導に向きできないケースがある。 ・消防訓練や救急講習会は各事業所において、訓練時間に差異があり習熟度に差が生じることがある。 ・普通救命講習会は訓練人形に限りがあり、参加人数によっては実技回数が増減し習熟度に差が生じることがある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費(A)	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	26,762			24,929			25,599			25,599		
	正規職員	3.67	人	26,762	3.24	人	24,929	3.24	人	25,599	3.24	人	25,599
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	26,762			24,929			25,599			25,599			
市民1人あたりの経費(円)	496			464			476			476			

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
救急出動件数増加に伴い、現場に居合わせた市民による迅速な応急処置が重要である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	火災・救急などに備え、企業や市民のニーズに適した効果的な訓練指導を実施し、火災発生防止や被害の軽減を図る。また、急病人などの救命初期対応などにより救命率向上を目標に講習会を継続開催するものである。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-81	消防車両及び機械器具の維持管理事業		自治（努力義務）	課名	消防署
					係名	第1, 2中小隊
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 - 火災や事故、急病時に頼れるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	救助体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	消防車や救急車などの特殊車両及び消防資器材等の点検整備を行い、火災や交通事故等の緊急時に迅速・的確に対応できる体制の強化を図ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日、職員により車両を含め使用する資器材などを日常業務において点検する。 ※日常点検（サイレン・ライト・赤色灯・救助資器材・火災対応資器材他） ※月例点検（車両の日常点検以外のエンジンオイル・バッテリー等を月に1回点検を実施） ・車両積載以外の資器材は、月に1回の点検整備を行う。（救助艇・船外機・発電機等） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の多様化に伴い、資器材も多種多様であり、点検時間と他の業務との配分が困難な場合がある。 ・電気的な部品が増え、故障した資器材や車両等の修理にかかる日数や、修理代金など支出の増加がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	16,407		16,157		16,592		16,592		
	正規職員	2.25	人	16,407	2.10	人	16,157	2.10	人	16,592
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	16,407		16,157		16,592		16,592			
市民1人あたりの経費(円)	304		301		309		309			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
消防車両や特殊な資器材などの点検整備については、非常に重要な業務と捉えており災害時には、市民の安全安心を守ることに直結するものである。					

今後の展開	実施内容		<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	日々の点検や整備の重要性について職員一人ひとりが自覚し、新車両や新たな資器材の配備により、各種研修・資格・免許取得などの知識や技術の習得も必要である。また、器具愛護の精神を伝承し適正な維持管理体制を継続するものである。				